

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km²*

人口 1億5817万人(2007年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

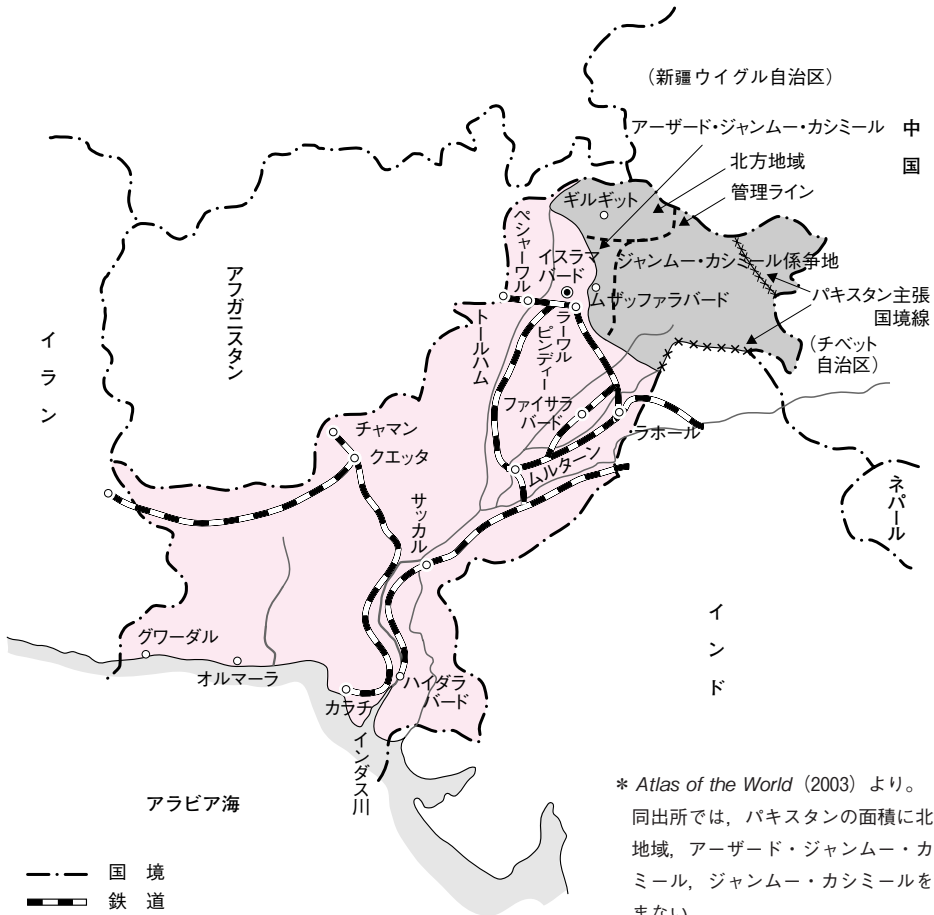
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー (1米ドル=60.63ルピー,
2006/07年度平均)

会計年度 7月～6月



* Atlas of the World (2003) より。

同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

混迷深める国内政治と悪化する治安情勢

おだ ひさ や
小 田 尚 也

概 況

2007年秋の大統領選挙を控え、ムシャラフ大統領は反ムシャラフ色を強めつつあったチョードリー最高裁長官を停職処分とし、再選に向けた足場固めを行おうとした。しかしこの試みは、法曹界をはじめ多方面からの非難を浴び、失敗に終わった。一方で大統領は、元首相ベーナズィール・ブットー議長率いる最大野党パキスタン人民党(PPP)との連携を模索した。しかしブットー議長が自主亡命から帰国した10月以降、両者の関係は悪化し、連携が困難な状況となった。11月の非常事態宣言発出は国内外の反発を招く結果となり、下院・州議会解散後の総選挙に向けて、大統領を取り巻く政治環境が大きく悪化した。10月の大統領選挙の結果を受けて、非常事態下、ムシャラフ大統領は陸軍参謀長職を辞し、文民大統領として就任した。

ターリバーン勢力が復活し、テロが一層激化した。連邦直轄部族地域(FATA)や北西辺境州の一部ではターリバーンによる支配が行われた。またテロ行為は都市部でも発生し、その範囲が拡大した。政治家もテロの標的とされ、12月末には、ブットー議長が暗殺された。

政情不安や治安悪化が続く一方、経済は高い成長を維持した。しかし大規模製造業を中心に成長減速の兆しが見られる。また食料品価格が上昇傾向にあり、庶民の不満が募っている。貿易収支が大幅に悪化し、赤字額は過去最高を記録した。一方で海外からの投資が増え、最終的に国際収支は黒字となった。

パキスタンの「テロとの戦い」への協力の継続を望むアメリカ政府は、大統領とPPPの連携交渉を支えた。しかし、連携のシナリオは、ブットー議長暗殺により崩れ、アメリカは新たな対応を迫られることとなった。アフガニスタンとの冷え切った関係は2007年も持続し、大きく改善する兆しは見えない。一方、インドとは関係正常化に向けた交渉が続けられ、良好な関係が継続している。しかし、両国間の最大の争点であるカシミール問題に関して進展は見られなかった。

国内政治

最高裁判所長官停職事件

3月9日、ムシャラフ大統領はイフティカル・ムハンマド・チョードリー最高裁長官の停職処分を発表した。職権乱用がその理由である。大統領は、最高裁長官代行の任命とともに、5人の上級判事からなる最高司法委員会(SJC)にチョードリー判事の不正行為に関する調査の申し立てを行った。

チョードリー判事は、ムシャラフ大統領のクーデタ(1999年)を支持した最高裁判事のひとりであり、ムシャラフ寄りと見られていた人物であった。しかし2005年の長官就任以降は、3軍統合情報局(ISI)が関与したと見られるパキスタン国内での行方不明者に関する捜査指示、グワダル港開発における有力者への優先的な土地割り当てに関する調査、またアジーズ首相(当時)を長とする民営化委員会が承認したパキスタン製鉄の株式売却差し戻し処分など、ムシャラフ政権との対立が見られた。2007年秋に行われる大統領選挙で再選を目指すムシャラフ大統領は、大統領選の実施時期や大統領職と陸軍参謀職の兼任問題等、最高裁扱いとなる問題を抱えており、事前に不安要因と成り得るチョードリー判事を取り除こうとしたとの見方が強い。

この停職処分に対し、弁護士や法曹関係者は国内主要都市でデモを行い、ラホール高等裁判所をはじめとする各地の裁判所で判事が抗議辞職するなど、大統領の司法への独裁的な介入に対し、断固反対する姿勢を見せた。この停職問題が国民の大きな関心と呼ぶこととなったのが、3月16日の事件である。イスラマバードでの抗議集会の様子を放送しようとした民間テレビ局に警官隊が突入し、施設を破壊する様子が報道された。世論の反発を恐れた大統領は同局のインタビューに生出演し、警察の行為を謝罪するとともに事態の収拾を図った。

チョードリー判事はラホール市、ムルターン市、アボタバード市等、各地での抗議集会に参加し、「独裁者ムシャラフに反抗する正義の味方」として民衆の熱狂的な歓迎を受けた。そのようななか、5月12日のカラチでの抗議集会では、判事支持派と大統領支持派の間で衝突が発生し、発砲等で34人が死亡、翌13日にも9人が死亡する惨劇に発展した。

大統領を支持する与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)の一部からも停職処分撤回の声が上がるなか、7月20日に、最高裁は

大統領によるチョードリー長官停職処分は不当であるとの判決を下した。大統領はこれを受入れ、チョードリー判事が長官職に復帰したことで停職問題は一件落着となったが、ムシャラフ大統領はこの事件により、国民の信任を大きく損なうこととなった。

PPP との連携模索

ムシャラフ政権と最大野党 PPP の間で水面下で続けられていた連携交渉が、2007年に入り、本格化した。その背景には、大統領選挙、そして連邦下院・州議会議員の総選挙を迎え、政権維持のために安定的な議席数を獲得したいとする大統領と、自主亡命中であるブットー議長の帰国と政権への参加を狙う PPP、さらに両者を結びつけることでパキスタンの政治的安定と「テロとの戦い」への協力継続を描くアメリカ、という3者の思惑が重なりあっていた。

ムシャラフ大統領の支持基盤である PML-Q は、下院議会において単独過半数とはならず、統一民族運動(MQM)等との連立与党である。一方、野党ながらも PPP は2002年の下院議員選挙で PML-Q をしのぐ得票数を獲得している。チョードリー最高裁長官停職処分など独裁的な政治手法とテロによる国内治安情勢の悪化に伴い、ムシャラフ大統領への国民の信任が低下するなか、同政権にとって PPP との連携が秋以降に予定された大統領選挙とその後の総選挙を優位に戦うためには必要であった。

一方、PPP にとって、ムシャラフ政権との連携は、汚職等で訴追され、逮捕される可能性があるブットー議長の帰国を可能とし、再び PPP が政権に参加できるチャンスであった。そもそもムシャラフの政策は、保守中道の PML-Q よりも PPP のリベラルな考え方に近いものがある。これは2006年の女性保護法案可

決でも明らかである。レイプ・姦通事件で女性が不利に扱われないようにする同法案には、PML-Qの一部保守層から抵抗が見られたものの、PPPの賛成を得て法案可決となった経緯がある。また「テロとの戦い」においても、少なくとも表面的には両者ともイスラーム過激派への強硬な姿勢を見せており、この点でも一致するものであった。

しかしながらPPPとの連携は、ムシャラフの支持母体であるPML-Qにとって簡単に受け入れられるものではない。保守的なPML-QとリベラルなPPPはそもそも路線を異にする政党である。PML-QやPPP内部には連携交渉を快く思わない者もあり、ムシャラフとPPPが組んだ際には両党の分裂を含む大規模な政界の再編が起こる可能性があった。さらに連立与党の一翼を担うMQMとPPPは互いに反目する関係にあり、ムシャラフとPPPの連携が最終合意に至ったとしても、さまざまな難問が生じることは容易に予想された。

連携構想が現実味を帯びたのが、7月27日のムシャラフ大統領とブットー議長のアブダビでの会談である。さらに8月には、大統領側近であるタリーク・アジーズ国家安全保障会議(NSC)秘書官がブットー議長をロンドンに訪れ、続く9月にも両者がドバイで会談するなど、連携交渉が大詰めを迎えたことを予感させた。PPP側は、(1)大統領の陸軍参謀長職の即時辞任、(2)ブットー議長に対する汚職等の罪状取り下げ、(3)首相3選禁止の撤廃、そして(4)大統領による下院議会解散権の廃止、を連携への見返りとして要求した。これに対し、大統領は9月18日、大統領に再選されれば軍職を離れることを発表し、また10月2日には、陸軍参謀長職の後任としてアシュファク・キアニ ISI 長官を陸軍副参謀長に任命した。10月5日には、ブットー議長の汚職訴追の取り下げを可能とする国家和解令(NRO)を公布し、連携交渉をまとめようとした。しかし、両者間の条件の隔たりは埋めることができず、特にムシャラフ大統領にとって、下院議会解散権は軍職を離れた後の権力維持には必須であり、その廃止は認められるものではなかった。結局、10月6日の大統領選挙前に両者が連携合意に至ることはなかった。

ムシャラフ大統領再選

ムシャラフ政権とPPPとの連携交渉が一進一退するなか、10月6日、大統領選挙が実施された。大統領選挙の日程をめぐっては、反対勢力の抵抗が見られた。憲法では、大統領選挙は任期終了の60日前から30日前までの間に実施することが記されており、これに従えば大統領選挙は9月15日から10月15日の間で行われる

こととなる。9月20日、選挙管理委員会は、大統領選挙の日程を10月6日と発表した。大統領派のPML-Qを中心とする連立与党が過半数を占める選挙人団(連邦上下院・州議会議員)で選挙が実施されれば、ムシャラフ大統領の再選はほぼ間違いない。これに対し、反ムシャラフ勢力は、大統領選挙は11月15日に任期満了となる下院議員・州議会議員の選挙後に陸軍参謀長を辞したうえで行うべきであると主張した。反対勢力としては、ムシャラフが再選されれば、与党優位のまま総選挙が実施されるという懸念があった。一方、親米路線や独裁的な政治により、人気低下を懸念するムシャラフとしては、総選挙後の大統領選挙はリスクが高く、是が非でも避けたいところであった。

選挙日程は、憲法で定められており、日程をめぐる議論が効果的でないと見た反対勢力は、ムシャラフの大統領立候補資格に疑義を投げかけた。憲法第63条では、(1)公務員である者、また(2)公務員を退職してから2年未満の者は、(大統領を含む)議員となる資格がないと記されている。よって陸軍参謀長を兼務しつつ大統領に立候補することはできず、また参謀長職を辞任したとしても、自動的に大統領への立候補が認められるものではないとして最高裁判所に訴えを起こした。

しかしながら9月28日、最高裁は法規上の見地からすべての訴えを退けた。翌29日選挙管理委員会は最高裁判決に従い、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼職のままの立候補を正式に認めた。チョードリー最高裁長官の復職により、司法の機能が復活し、ムシャラフ大統領再選に向けた状況が悪化するなか、これらの決定は大統領支持派にとって大きな前進であった。反対勢力は、訴えが棄却されたあとも、最高裁に追加の申し立てを起こすとともに、10月2日、野党で組織した全党民主行動(APDM)に所属する下院・州議会議員162人が辞表を提出し、大統領選挙自体の正当性を低下させようとした。結局、10月5日、最高裁は現行の選挙人による大統領選挙の実施を承認し、10月6日に選挙が行われた。しかし同時に最高裁は、ムシャラフ大統領の立候補資格に関する追加申し立ての審議が継続中であることから、選挙結果は、審議終了まで公表しないように選挙委員会に指示した。

10月6日の選挙では、連携交渉中であるPPPは棄権票を投じ、連立与党の票を得たムシャラフ大統領が過半数を獲得、選挙に勝利した。最高裁の指示により、選挙管理委員会は公表を控え、正式に同大統領の再選が確定したのは11月23日のことであった。

非常事態宣言後の国内政治

10月の大統領選挙から年末までの3カ月弱の間に今後のパキスタン政治を大きく左右する重要な出来事が連続した。まずNROの公布により、逮捕の可能性がなくなったブットー議長は10月18日に8年ぶりにパキスタンに帰国した。カラチでは同議長を迎える多数の支持者が集まるなか、大規模な自爆テロが発生し、犠牲者139人を出す惨事となった。難を逃れたブットー議長は、治安当局の警備体制の甘さを非難するとともに、ムシャラフ政権に近い人間の事件への関与を疑う発言をした。これ以降、ブットー議長は次第にムシャラフ大統領に対する態度を硬化させはじめ、さらに11月3日の非常事態宣言以降、両者の関係は一層冷え込むこととなる。

11月3日、ムシャラフ大統領は、イスラーム過激派のテロ行為による国内の治安悪化と最高裁の行き過ぎた干渉により国家機能が麻痺している、との理由により、パキスタン全土に非常事態宣言を発出した。非常事態宣言に伴い、憲法は一時的に停止となり、臨時憲法令(PCO)が公布された。大統領はメディアや集会を大幅に規制するとともに、チョードリー最高裁長官を解任、ドガール判事を長官に任命した。国際世論は、非常事態宣言に強く反発し、ホワイトハウスはムシャラフ大統領の決定を支持しないと明言、またイギリス連邦は英連邦資格停止を決定した。日本も高村外務大臣がパキスタンへの援助見直しを示唆する発言を行った。パキスタン国内でもPPPを含む野党が、ムシャラフ大統領を非難するとともに、非常事態の即時解除を訴えた。ブットー議長は非常事態宣言後、11月9日から10日までと同12日から16日まで2度、自宅軟禁下に置かれた。ムシャラフはあくまでも安全確保のための措置としながらも、国民に根強い人気があり、反ムシャラフ路線を強めつつある同議長の活動の制限を狙ったと考えられる。自宅軟禁以降、ブットー議長の態度は一層硬化し、大統領の辞任要求を公言し、ムシャラフ政権との取引には応じないとの姿勢を見せた。

このような状況下、11月15日に下院議会が5年間の任期を終了し、翌16日にはムハンマド・ミヤーン・スームロー前上院議長を首相とする暫定内閣が発足した。下院議会が憲法で定められた任期を全うするのは1970年に初の総選挙が実施されて以来、初めてのことである。同日、大統領は総選挙を2008年1月8日に実施すると発表した。

11月22日には、最高裁が大統領立候補資格に関するすべての訴えを退け、翌23日に、政府と選挙委員会にムシャラフ再選の承認手続きを取るように指示を行っ

た。28日に大統領は選挙前の約束通り、陸軍参謀長を辞職し、代わってキアニ陸軍副参謀長が参謀長に就任した。ムシャラフ大統領は翌29日に文民大統領として就任を行った。

11月25日にはパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)のナワーズ・シャリーフ党首が7年ぶりに亡命先のサウジアラビアから帰国した。ナワーズ党首はムシャラフ大統領のクーデタにより政権を追われた後、パキスタンとサウジアラビアの取引により、サウジアラビアに退去処分となった。同氏は8月に自身の帰国を認める最高裁判決が出されたことで、9月10日にパキスタン帰国を試みるも、到着したイスラマバード空港で汚職容疑により

逮捕され、再びサウジアラビアに追放となったばかりであった。10月の帰国以来、高まりつつあるブットー人気を恐れたムシャラフ大統領が、同議長への対抗勢力として、一転してナワーズ党首の帰国を認めたものと思われる。帰国後、ナワーズ党首は、ともに亡命中であった弟のシャバーズ・シャリーフ PML-N 総裁と選挙委員会に下院議員立候補の申請を行ったが、両名にかかる汚職嫌疑を理由に立候補は認められなかった。

総選挙への参加をめぐって、APDM 内で意見の対立が見られた。非常事態下では公正で自由な選挙の実施は無理であるとして、イスラーム聖職者協会ファズルッ派(JUI-F)を除く統一行動評議会(MMA)や有名なクリケット選手であったイムラン・ハーン率いるパキスタン正義行動(PTI)は選挙への不参加を訴えた。これに対して、JUI-F や PML-N は総選挙参加を決定した。また APDM とは距離を置く PPP はブットー議長が総選挙参加を示唆し、総選挙を前に野党の足並みが大きく乱れることとなった。

国内外の非難が高まるなか、ムシャラフ大統領は12月15日に非常事態を解除、臨時憲法令を廃し、憲法が復活した。

ブットー議長暗殺

12月27日、ブットー議長がラーワルピンディーでの集会参加後、暗殺される事件が発生した。度重なるターリバーンからの暗殺予告から、イスラーム過激派による犯行との見方が有力であるが、さまざまな憶測が飛び交い、真相は闇につつまれたままである。ブットー議長の遺体は、翌28日、故郷のシンド州ラーカーナー県に移送され、1977年の軍事クーデタ後、ジア・ウル・ハック軍事政権により処刑された父ズルフィカール・アリー・ブットー元首相が眠る同じ廟に埋葬された。

12月29日、PPP 幹部会は故ブットー議長の長男で若干19歳のオックスフォード大学在学中のピラワル・ブットー・ザルダリーを議長に、そして夫のアースィフ・アリー・ザルダリーを共同議長に選出した。民主主義を標榜した故ブットー議長と PPP であるが、後継者に親族を選出せざるを得ない層の薄さとその非民主的な選出方法がパキスタン政治の限界を物語っているといえよう。

ターリバーンの復活と止まらぬテロ

2007年はイスラーム過激派のテロ行為が一層活発化した年であった。大きな特徴としては、ターリバーンの復活とその活動範囲の拡大である。7月10日には、首都イスラマバードの中心で、ターリバーン、アル・カーイダとつながりのあると見られるラール・マスジッド(「赤いモスク」)に軍が突入し、モスクの指導者アブドゥル・ラシード・ガージーを含む100人以上の死者を出す惨劇となった。2007年の1月以来、モスク付属のマドラサ(宗教学校)の神学生たちは、シャリーア(イスラーム法)の徹底を掲げ、イスラマバード市内で売春宿の経営者を拘束するなど過激な行為を繰り返してきた。その後、モスクに立てこもった神学生とイスラーム過激派は、7月3日には軍との銃撃戦で死者12人を出す事件を起こしていた。7月9日、元首相チョードリー・フサイン PML-Q 総裁らによる政府代表が投降の説得を行ったが、モスク側はこれを拒否したため、翌10日未明、軍が強行突入を行い、事態の収拾を図ったものである。

事件後、アル・カーイダのナンバー2、アイマン・アル・ザワヒリは、パキスタン国民に対して、ムシャラフ大統領と軍へのジハード(聖戦)を呼びかけた。また FATA の北ワジーリスタン管区のターリバーン勢力は、2006年秋に政府と結んだ停戦協定の無効を発表し、以降、FATA、北西辺境州で軍を狙った自爆テロが多発するようになった。「赤いモスク」突入事件以降、わずか1カ月間で200

人を超える軍兵士、治安部隊が死亡した。

8月末には、南ワジーリスタンで軍兵士ら200人以上が、2カ月以上、ベイトラ・メスード司令官率いるターリバーンに拘束される事態が発生した(11月4日解放)。パキスタン国内において、一度に大量の兵士がターリバーンの捕虜となったことは前代未聞であり、軍のモラル低下が指摘された。

10月に入ると、北西辺境州スワート県でマウルナ・ファズルッラー師が率いるターリバーン勢力が次々と各地を制圧し、11月7日にはスワート県下8郡中、6郡までがターリバーンの支配下に置かれた。スワートはイスラマバードの西200キロに位置する。その後、ムシャラフ大統領が陸軍の全面投入を決定し、12月8日に軍がスワート県全域をターリバーンから奪還することに成功したが、ターリバーンの復活を印象づけると同時に、それが手に負えない存在となってしまったことを如実に物語る事件であった。2008年に入ってから、依然、スワート県下ではターリバーンによるテロ行為が続き不安定な状態にある。

政治家を狙うテロ行為も多発した。その象徴たるものが12月27日のブットー議長暗殺事件である。この事件では、ブットー支持者30人が巻き添えとなった。シェールパオ前内務大臣は、4月と12月の2回、地元での集会に参加中、自爆テロの標的とされた。大臣は運良く難を逃れたものの、2回の自爆テロで80人近い死亡者が出る惨事となった。ムシャラフ大統領に対しては、7月に大統領が搭乗した飛行機にミサイルが発射される事件があった。ターリバーンは、これら3人とJUI-Fのファズルッ・ラフマーン代表らを暗殺者リストに挙げていた。

また都市部や空港等でも多くのテロ事件が起こった。7月のイスラマバードでの「赤いモスク」立てこもり事件や12月のラーワルピンディーにおけるブットー議長暗殺事件以外にも、1月にはイスラマバードの高級ホテルでの自爆テロにより1人が死亡し、2月にはイスラマバード空港で自爆テロが発生している。5月には、ペシャーワル市内のレストランで自爆テロにより25人が犠牲となるなど、イスラーム過激派のテロ行為が、FATAや北西辺境州の一部に限定されたものでなく、その範囲が拡大しつつある。

2007年は、シーア派とスンニ派の衝突でも多くの犠牲者を出した。1月下旬には、シーア派の宗教行事アーシュラーを狙ったテロ事件が、北西辺境州を中心に発生した。ペシャーワルでは、スンニ派デーオバンド系のテロ集団「ジャング軍」(Lashkar-e-Jhangvi)が関与する自爆テロで13人が死亡した。11月にはFATAのクッラム管区パラチナールで両派の衝突が発生し、3日間で死者100人を超え

る惨事となった。

経 済

2006/07年度の経済——治安悪化と政情不安のなか、高い成長が持続

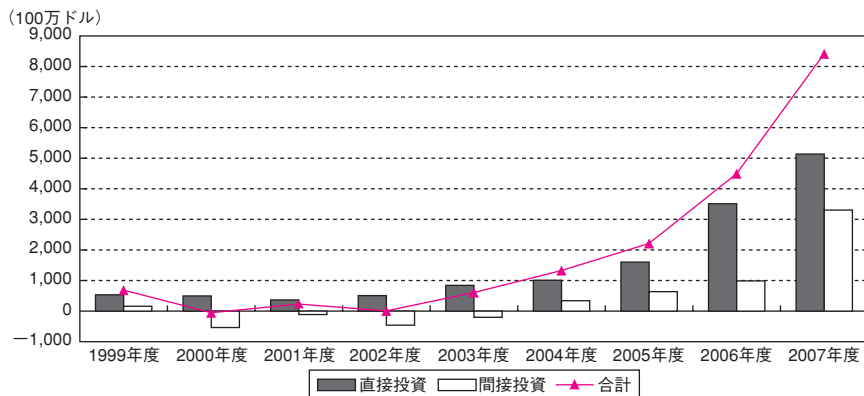
2006/07年度(2006年7月～2007年6月)の実質GDP成長率は2005/06年度の6.6%を上回る7.0%を記録し、比較的高い経済成長を達成した。過去3年間、高い成長を遂げてきた製造業部門の成長が減速したものの、農業、サービス業部門が好調となり、前年度を上回る成長が可能となった。農業部門は、政府目標値の4.5%を上回る5.0%成長となった。小麦(対前年度比10.3%増)、サトウキビ(同22.8%増)の生産が好調で、主要作物6種の生産は7.6%成長を記録した。特に小麦は2352万トンと過去最高の収穫であった。

製造業部門は8.3%の成長となるも、目標値(同11.0%成長)を割り込み、4年連続の2桁成長は達成できなかった。繊維産業、食品・飲料・タバコ、セメント業は比較的好調であったが、ここ数年、成長に大きく貢献してきた自動車産業の成長率が前年度の25.8%から3.8%に低下した。成長減速の理由としては、需要が一段落したことや金利上昇など自動車ローンの利用条件が厳しくなったことが挙げられる。

サービス業部門は、大規模製造業部門の成長減速と輸入の低下により、卸・小売業が低い成長となったが(同7.1%増)、金融部門が引き続き高い成長を記録し(同18.2%増)、全体としては目標値である7.1%を越える8.0%成長となった。その他、目立ったのが、建設業部門である。不動産開発に伴う強い需要を受けて、17.2%の高い成長率を記録した。

2006/07年度の輸出額は170億8000万ドルと対前年度比3.2%の低い伸びに留まり、目標額の186億ドルを下回った。低迷の原因は、輸出の主力製品である繊維製品が4.9%の微増に終わったことによる。一方、輸入は輸入額の半分以上を占める機械や石油・石油精製の輸入増が低い水準に留まったことで(それぞれ対前年度比8.1%、10.0%増)、前年度の38.8%増から8.1%増に大幅に低下し、270億2400万ドルとなった。特に国際原油価格の一時的低下により、石油・石油精製品が値を下げたことが影響した。貿易収支は、99億4400万ドルの赤字となり、過去最高額を記録した。経常収支は、海外からの送金が対前年度比19.4%増の54億9000万ドルとなるも、大幅な貿易収支赤字により、70億9400万ドルの赤字となった。

図1 対内純投資額の推移



(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report*, various issues.

好調な経済を反映して、2006/07年度は海外からの投資も大幅に増加した。直接投資(FDI)は51億3960万ドル、間接投資は32億8870万ドルとなり、それぞれ対前年度比46.0%、241.0%増であった。これらの資本流入により、過去最大の貿易赤字にもかかわらず、国際収支は37億ドルの黒字となった(図1)。

2006/07年度は海外企業によるパキスタン企業の買収も目立った。イギリスのスタンダード・チャータード銀行がユニオン銀行の発行株式の95.37%を4億8700万ドルで取得し、中国のChina Mobileが携帯電話会社Paktelの全株式を4億6000万ドルで取得している。その他、ABNアムロ銀行が、プライム商業銀行を(株式93.4%取得。金額1億7200万ギニー)、フィリップ・モリスがラクソン・タバコを(株式50%を3億3890万ドルで追加購入。これにより全株式の90.21%を取得)、そしてシンガポール政府系のテマセク・ホールディングが傘下のNIB銀行を通じて、PICIC(パキスタン興業信用投資会社)の株式56%を金額3億ドルで取得した。

2007/08年度上半期の経済——懸念される物価上昇とマクロ不均衡

政府発表の2007/08年度の実質GDP成長率目標値は7.2%である。サトウキビの好調な収穫に加え、GDPの5割以上を占めるサービス部門を中心とした成長が期待されるものの、カーリーフ期(雨季)の綿花と米の生産が洪水等の影響で伸び悩み、また大規模製造業の成長減速などが考えられ、最終的には政府目標値の達成は困難であると考えられる。

2007/08年度上半期の自動車販売は対前年同期の7万5361台から6万9958台へと7.7%減少した。特に12月の販売は11月と比べて37%減となった。これは政情・治安問題の影響というより、銀行の自動車ローン引き締めと自動車価格の一部上昇が主たる原因であると考えられる。また12月の大幅な販売台数減少は、大イーード(犠牲祭)により営業日数が通常月より少なかったことが影響した。2007/08年度上半期の間接投資の民間部門への純投資額は、前年同期の6億2030万ドルから1億2570万ドルへと79.7%の大幅減となった。11月3日の非常事態宣言後の8日と15日には、政情不安を受けて、それぞれ8600万ドル、8900万ドルの純流出となった。

一方で、直接投資は前年同期比10.3%増の20億6650万ドルとなり、政情不安や治安悪化にもかかわらず、海外投資家のパキスタンへの投資意欲が減退していないことを示した。また株式市場では、ブットー議長暗殺の前日である12月26日、カラチ株式市場株価指数(KSE100)が1万4814.9^{ドル}の過去最高値(終値)を記録している。心配された政情不安と治安悪化の経済への影響は、これまでのところ間接投資に影響が見られるものの、全体的には限定的であると思われる。

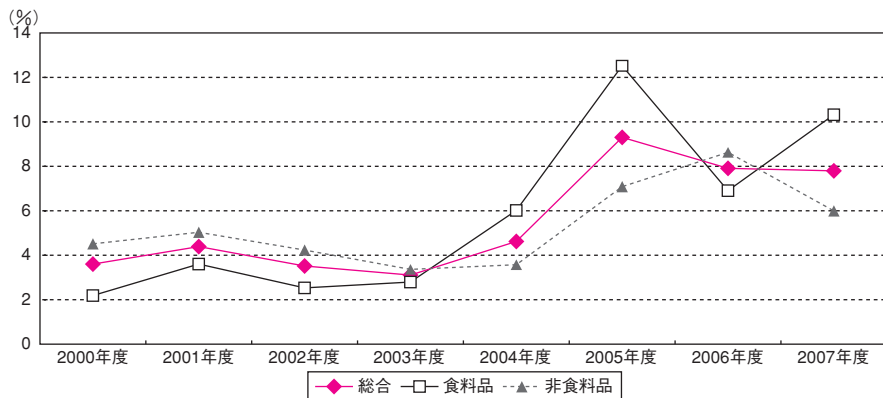
今後の懸念事項としては、マクロ経済の不均衡が挙げられる。国際的なインフレ傾向と強い国内需要の影響で、2007/08年度も物価上昇率は高水準となる見込みである。また貿易収支の悪化も継続し、2007/08年度上半期ですでに61億5400万ドルの赤字となっており、このままのペースで行くと、過去最高を記録した2006/07年度の赤字額を超える見込みである。

庶民生活を脅かす食料品価格の上昇

2005/06年度後半から低下傾向にあった消費者物価指数(CPI)は、2006/07年度平均で見た場合、7.8%と対前年比0.1%の低下となった。この物価上昇率の鈍化は、非食料品価格の低下によるもので(8.6%から6.0%に低下)、食料品価格は、逆に6.9%から10.3%に増加し、庶民の生活を圧迫しつつある(図2参照)。2006/07年度、食料品で著しい価格上昇が見られたのは、トマト(対前年度比80.0%増)、米(同48.5%増)、植物油(同38.2%増)、果物類(同24.2%増)、牛乳(同12.7%増)などである。主食に使われる小麦粉は、2006/07年度は6.7%の上昇であったが、2007/08年度に入ってから大幅に値を上げ、2007年11月の価格は、1年前と比べて24.7%増となった。

物価上昇の要因としては、原油、パーム油や大豆油等の海外市場での価格上昇という外的な要因に加え、経済成長に伴う所得増による需要増加や天候変化によ

図2 インフレ率の推移



(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report*, various issues.

る野菜・果物の不作などの国内要因が挙げられる。その他、政府の小麦需給の見積りの甘さも物価上昇の要因のひとつと指摘される。2006/07年度は過去最高の小麦の収穫年であったため、当初、政府は80万トンをインドを含む海外に輸出する計画であった。しかし最終的には小麦は不足し、逆にオーストラリアやロシアから高値で輸入することとなり、価格上昇に拍車をかけた。小麦不足の原因は、需給予測の誤りに加え、卸小売業者による退蔵や、アフガニスタンやインドへの密輸などが考えられる。また2007年は電力が年間を通じて不足している状態であり、製粉工場にも十分な電力が供給されず、小麦はあるものの、小麦粉にすることができず、小麦粉価格の上昇につながったとの見方もある。

物価上昇に対して、7月31日、中央銀行は政策金利(3日物レポレート)を9.5%から10.0%に引き上げる決定を行った。また政府は公益ショップ(USC)を通じて補助金をつけた価格による小麦粉や食用油の販売を行った。しかし世界的な原油価格の高騰や小麦への需要過多が継続し、さらにバローチスタン州を中心とした地域を襲った洪水による農作物への被害等を考慮すると、2007/08年度も物価上昇が継続するものと考えられ、ますます庶民の不満が募るであろう。

貿易収支の悪化

2005/06年度以来、パキスタンの貿易収支が大幅に悪化している。原油価格の高騰と経済成長を反映して輸入が急増する一方で、輸出が伸び悩んでいるのが原

表 1 投資分野別対内直接投資の推移

(単位: 100万ドル)

投資分野	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
食品・飲料・タバコ	-5.0	7.9	5.0	27.0	67.0	532.1
繊維製品	18.4	26.1	35.5	39.3	47.0	59.4
石油精製	2.8	2.2	70.9	23.7	31.2	155.2
石油・ガス採掘	268.2	186.8	202.4	193.8	312.7	545.1
化学	10.6	86.2	15.3	51.0	62.9	46.2
機械・電子機械・電気製品	26.4	17.6	17.0	16.5	21.0	26.0
自動車	1.1	0.6	3.3	33.1	33.1	50.4
電力	36.4	32.8	-14.2	73.3	320.6	204.6
建設	12.8	17.6	32.0	42.7	89.5	157.1
通信	12.7	24.3	221.9	517.6	1,937.7	1,898.7
金融	3.5	207.6	242.1	269.4	329.2	930.1
貿易	34.2	39.1	35.6	52.1	118.0	173.4
その他	62.6	149.2	82.7	184.5	151.3	361.2
合計	484.8	798.0	949.4	1,524.0	3,521.0	5,139.6

(出所) State Bank of Pakistan (<http://www.sbp.go.pk>).

因である。パキスタンの輸出品は、自国で収穫できる綿花を加工した低付加価値の繊維製品に集中し、2006/07年度では全輸出の60%を占めている。この分野は他の途上国との価格競争が厳しく、輸出拡大への大きな期待はできない。今後、輸出を伸ばすには、より技術水準の高い、そして付加価値の高い製造業を育成していく必要がある。そのような分野に海外からの直接投資を活かしたいところであるが、投資は、伝統的にガス採掘などの天然資源開発や、最近では金融、通信といったサービス部門に向けられている。2006/07年度にはこれらの分野が直接投資の7割近くを占めている(表1)。一方、将来の輸出拡大につながる製造業への投資は極めて少ないのが現状である。例えば機械・電気製品といった部門への投資は全体のわずか0.5%でしかない。製造業の発展は輸出拡大のみならず雇用吸収という側面においても不可欠であり、パキスタン政府が優先的に取り組まなければならない課題である。

現在のところ、貿易赤字は、海外からの労働者送金や資本流入により穴埋めされ、外貨準備を積み上げている状態である。しかし、これらの資金の流入は国内外の環境の変化等、さまざまな要因に影響される。政治が不安定化し、治安が悪化しているパキスタンの国内事情とアメリカのサブプライム問題に端を発する国際的な信用収縮を考慮すると、今後の資金流入の持続性には若干の懸念がある。

貿易赤字の悪化が継続する一方で、資金の流入が減少もしくは停止するような状況となれば、将来的に国際収支問題に発展する可能性は否定できないであろう。

対 外 関 係

対アメリカ関係

2007年は、パキスタンが2001年に「テロとの戦い」に参加して以来、米パ関係において最も困難な年であった。パキスタン、アフガニスタンにおけるタリバーンの復活とその勢力範囲の拡大は、改めてアメリカ政府に、ムシャラフ大統領の取り組みに疑念を持たせた。一方、8月にはアメリカ議会において、パキスタンへの援助を条件付とする法案が通過し、『ニューヨーク・タイムズ』等のメディアが、対パキスタン支援の効果のなさを報道するなど、議会や国内世論においてブッシュ政権の対パキスタン軍事支援の有効性を疑問視する声が上がった。

11月3日の非常事態宣言後、ブッシュ政権は、「テロとの戦い」を理由にパキスタンへの援助継続の姿勢を見せた。非常事態は約1カ月後に解除となったため、アメリカの対パキスタン政策に大きな影響を与えることはなかったが、ブッシュ政権のムシャラフ大統領への過度の依存を危惧する声が高まった。

アメリカの大統領予備選挙も、両国間関係に影響を及ぼすこととなった。8月1日にバラック・オバマ民主党大統領候補が、パキスタンとアフガニスタンの国境地域に潜むアル・カーイダ勢力を根絶するためには(パキスタン政府の許可なくとも)アメリカは同地域を攻撃すべきとの内容の発言を行った。パキスタン政府は、大統領候補者の発言としながらも、不快感を示した。オバマ候補の発言に対して、チェイニー米副大統領は、アメリカ軍のパキスタン領土内での一方的な軍事活動の可能性を否定し、8月3日にはブッシュ大統領がムシャラフ大統領と電話で会談し、改めてアメリカ政府には単独軍事行動の考えがないことを伝えた。

ブッシュ政権は、ムシャラフ大統領とPPPの連携交渉に関与し、交渉を背後から支えたと見られている。アメリカ政府がパキスタンに期待することは、「テロとの戦い」におけるアメリカへの協力であり、パキスタンの政治的安定である。両者の連携は、これらを満たすものであった。また軍事色の無いブットー議長率いるPPPを取り込むことで、ムシャラフ政権に民主的な色合いを加えることが可能となり、「テロとの戦い」を優先させる一方で民主化プロセスには目をつぶるというアメリカ政府への批判をかわす組み合わせでもあった。ムシャラフ政権と

PPPの連携の可能性が、11月3日の非常事態宣言以降、大きく低下するなか、アメリカ政府は11月17日、ネグロポンテ米 국무副長官をパキスタンに送り込み、連携に向けた最後の説得を行ったとされる。その後、連携交渉は事実上決裂し、そして12月末のブットー議長暗殺により、アメリカ政府の描く対パキスタン政策のシナリオは大きく狂うこととなった。

対インド関係

2006年から続くパキスタン・インドの関係改善ムードが2007年も継続した。2月21日にデリーで開催された印パ外相会談では、核の突発的な使用防止に関する協定が結ばれ、3月と10月にはそれぞれイスラマバードとデリーで印パ共同反テロリズム・メカニズム会議が開催された。また1月にイスラマバードで開かれた印パ外相会談での決定を受けて、3月13日から2日間、イスラマバードで外務次官級の印パ「複合的対話」の第4段階交渉が行われた。10月19日には、デリーで印パ外務高官級の核使用に関する信頼醸成対話が開かれ、1年間を通じて活発な外交が展開された。

両国間の関係正常化に向けた進展が見られるなか、2月18日に、デリー発アタリー経由でラホール行きのサムジョータ急行がインドのハリヤーナー州を運行中に爆破され、少なくとも67人(その多くはパキスタン人)が死亡する事件が発生した。ムシャラフ大統領は、この事件がインドとの平和プロセスの妨げとなるものではないと述べ、マンモハン・シン印首相はアジーズ首相との電話会談で、事件解決への協力を約束するとともに、パキスタン人被害者救出のためのパキスタン空軍のインド領空への飛行を許可した。この事件に対し、両国ともに冷静な態度を見せ、2月21日からの印パ外相会談は予定通り開催され、印パ間の対話が中断するということとはなかった。

2007年は両国間の通商面においても大きな進展が見られた。3月の「複合的対話」を受けて、印パ間のトラックによる物資の輸送が認められ、10月1日、ワーカー国境において、1947年の分離独立以来初めてトラックによる国境越えが実現した。それまでは両国のポーターが物資を国境で手渡しすることで運搬が行われており、トラックによる輸送が本格化すれば、今後、印パ間の貿易が活発化すると期待されている。

関係正常化に向けた良好なムードが継続するも、カシミール問題に関しては、2007年も具体的な進展を見ることはできなかった。印パ「複合的対話」の第4段

階交渉では、管理ライン(LOC)での停戦遵守が確認され、カシミール問題に関して、今後も交渉を継続することが確認されたのみであった。また4月6日から2日間行われた印パ防衛事務次官級会議でカシミールのシアチェン氷河における非武装化問題が話し合われた。会議では現在の停戦ライン(AGPL)の承認を非武装化の前提とするインド政府案にパキスタン政府は反発し、両者は今後も協議を継続することに同意はするものの、共同声明を出すこともなく物別れに終わった。会議が進展しなかったことに関して、パキスタン側はインドの頑固さと傲慢さを非難した。

対アフガニスタン関係

2007年も両国間の冷え切った関係は継続し、関係改善の兆しは見られなかった。1月4日に、アジーズ首相がカーブルを訪問し、カルザイー大統領と会談を持った。会談後の記者会見でカルザイー大統領は、両国間の越境テロを防ぐための手段として、国境に沿ってフェンス設置と地雷を埋設するというパキスタン政府の案に改めて反対を表明した。その背景には、未だアフガニスタン側が国境として承認していない現在の国境線(デュアランド線)がフェンス設置により確定されてしまうことへの危機感がある。

アフガニスタン政府の反対にもかかわらず、パキスタン側はフェンス設置を開始した。4月にはパキスタン軍によるフェンス設置をアフガニスタン軍が妨害し、両軍が衝突した。4月30日、トルコ政府の仲介によるムシャラフ大統領とカルザイー大統領の会談がアンカラで持たれたが、目立った進展はなかった。その後、5月にパキスタン政府はフェンスの一部設置完了(20%)を発表している。

5月3日にシェールパオ内務大臣(当時)がカーブルを訪問し、ターリバーン対策と両国間関係の改善に向けたジルガ(部族長会議)の開催を決定した。ジルガ開催は、ムシャラフ、カルザイー両大統領が2006年9月にホワイトハウスで会食したときに持ち上がったものである。この決定に基づき、第1回パキスタン・アフガニスタン共同平和ジルガが8月9日から12日までカーブルで開催された。参加予定であったムシャラフ大統領は前日になり、業務多忙を理由にジルガ欠席をカルザイー大統領に連絡し、代理にアジーズ首相が参加することとなった。しかしながらカルザイー大統領からの強い要請もあり、ムシャラフ大統領はジルガの閉会式に出席し閉会の辞を述べた。ジルガは、「テロとの戦い」の継続と両国がテロの温床とならぬよう協力していくこと等を含む共同宣言を採択して終了した。

12月26日には、カルザイー大統領がイスラマバードを訪問し、ムシャラフ大統領と会談を行った。テロ防止には両国の諜報機関の協力が必要であると合意し、互いに非難するそれまでの態度から一転、和やかな雰囲気の中で会談が行われたと報じられた。態度軟化は、両国内でのターリバーンによるテロ行為が激化し、これまでの互いに非難し合うという態度から、テロ撲滅のためには両者の協力が最重要であるということを悟ったことによるものかもしれない。

2008年の課題

2008年2月18日、下院・州議会議員選挙が行われた。ムシャラフ大統領支持派であるPML-Qが惨敗し、代わって、野党PPPと同じく野党のPML-Nが大きく獲得議席を伸ばした。PPPとPML-Nを中心とした連立政権が誕生するも、さまざまな面において両者の隔たりは大きく、連立政権の安定性には疑問が残る。

経済面では、新政権による新しい経済政策が注目される。特に、食料品価格の高騰や電気・ガスの供給不足など生活に直接関係する問題に新政権がどう対処するか、庶民の期待は大きい。

パキスタンの「テロとの戦い」への協力は継続するであろう。しかしアメリカ国内においては引き続き対パキスタン援助を見直す動きが見られる。特に2008年の大統領選挙で共和党から民主党へと政権が交代した場合はその傾向が強まる懸念があり、両国関係に影響を及ぼすであろう。

国内で活発化するテロに対する対策も、新政権にとって大きな課題となる。政治的な安定を維持し、治安面でのこれ以上の悪化を防がねばならず、新政権の課題は山積みである。

(地域研究センター専任調査役)

1月4日 ▶首相、アフガニスタン訪問。カルザイー大統領と会談。

13日 ▶イスラマバードで印パ外相会談。第4次印パ複合対話の開催時期で合意。

20日 ▶大統領外遊。サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦等を訪問(～24日)。

24日 ▶首相、スイス、ベルギーを訪問(～30日)。スイス・ダボスで開催の世界経済フォーラム年次総会に出席。

26日 ▶イスラマバードの高級ホテルで自爆テロ。警備員1人死亡、7人負傷。

27日 ▶ベシャーワルでムッハラム月のシーア派を狙った自爆テロ。15人死亡。

31日 ▶大統領、マレーシア、インドネシアを訪問(～2月1日)。

2月5日 ▶大統領、イラン、トルコを訪問(～6日)。

6日 ▶イスラマバード空港で自爆テロ。

12日 ▶世界銀行の専門家、インドが建設予定のバグリハール・ダムはインダス水利条約違反であると発表。

18日 ▶デリー発パキスタンのラホール行き列車がテロにより爆破。67人死亡。

21日 ▶デリーにて印パ外相会談。核の突発的な使用防止協定に署名。

26日 ▶チェイニー米副大統領、カーブルに向かう途中、イスラマバード立ち寄り。大統領と会談。

▶第2回南アジア自由貿易協定(SAFTA)閣僚級会議の開催(～27日、カトマンドゥ)。

3月5日 ▶ヨーロッパ連合(EU)、安全性に問題があるとし、B777を除くパキスタン航空(PIA)機の乗り入れを禁止。

6日 ▶印パ共同反テロリズム・メカニズム会議開催(～7日、イスラマバード)。

9日 ▶大統領、チョードリー最高裁長官

(CJP)を権力濫用の容疑で停職処分に。ジャーヴェード・イクバル判事がCJP代行に。

13日 ▶外務次官級の第4次印パ複合対話開始(～14日、イスラマバード)。

16日 ▶イスラマバードでCJP停職処分に対する抗議デモ発生。同デモを放映中の民間TV局を警官隊が襲撃、破壊。

19日 ▶南ワジーリスタン部族地域(南WTA)のワナ付近で地元部族と外国人武装勢力が交戦。以降、戦闘継続。4月6日までに250人近くが死亡。

24日 ▶イクバル判事に代わり、バグワンダス判事、CJP代行に就任。

27日 ▶ラール・マスジド(赤いモスク)系マドラサ(神学校)の女学生、イスラマバード市内の売春宿を襲撃。従業員ら4人を拘束。

4月3日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(～4日、ニューデリー)。首相出席。

6日 ▶シアチェン氷河に関する印パ防衛事務次官級交渉開催(～7日、ラーワルピンディー)。

▶クッラム部族地域のバラチナールでスンニ派とシーア派が衝突。シーア派3人死亡。8日までに40人死亡。

12日 ▶EU、パキスタンからのシーフード輸入を禁止。

16日 ▶首相、訪中(～20日)。温家宝首相(17日)、胡錦濤国家主席(18日)と会談。滞在中、27の協定に調印。

25日 ▶大統領、スペイン、ボスニア、トルコを訪問(～30日)。

28日 ▶シェールパーオ内務大臣への自爆テロ未遂。25人死亡。

30日 ▶大統領、トルコのアンカラでカルザイー・アフガニスタン大統領と会談。

5月3日 ▶政府、小麦50万トンの輸出を決定。

4日 ▶政府、7日からの夜間大規模計画停電を発表。商店等は夜8時以降営業中止に。

▶シェールパーオ内務大臣、カーブルでカルザイ大統領と会談。大ジルガ開催に合意。

5日 ▶停職中のチョードリー CJP、イスラマバードからラホールに向けた抗議ラリーを開始(～6日)。ラホールの集会は数千人規模に。

12日 ▶停職中のチョードリー CJP のカラチ訪問に際し、政府支持派と反対派が衝突。34人死亡。翌13日には9人死亡。

15日 ▶ペシャワールのホテルで自爆テロ。25人死亡。

18日 ▶「赤いモスク」の神学生、警察官4人を拘束。21日にも警官3人を拘束。

▶中国の携帯通信会社 CMCC、パキスタンの携帯通信会社 Paktel の全発行株式を取得。

▶首相、ヨルダンを訪問。世界経済フォーラムおよび G11サミットに参加(～20日)。

23日 ▶経済調整委員会(ECC)、小麦の輸出禁止を決定。

31日 ▶国家経済審議会(NEC)、2008年度の目標 GDP 成長率を7.2%と設定。

6月4日 ▶大統領、パキスタン電子メディア規制庁(PERMA)令を修正。メディア規制強化。

7日 ▶各地で修正 PERMA 令への抗議デモ。首相、同法施行を停止。9日に修正令撤回。

8日 ▶政府、経済白書を発表。2007年度の GDP 成長率は7.0% (暫定値)。

9日 ▶政府、1兆8740億^{ルピー}の2008年度連邦予算を発表。開発計画予算は5200億^{ルピー}。

16日 ▶訪パ中のネグロポンテ米務副長官、大統領と会談。

22日 ▶「赤いモスク」の神学生、マッサージ・パーラーから中国人6人を含む計9人を誘拐。23日解放。

23日 ▶カラチで集中豪雨。228人死亡。

26日 ▶サイクロン、バローチスタン州海岸

部に上陸。大規模洪水により236人死亡、200人以上が行方不明。被災者110万人に。

7月1日 ▶中国との自由貿易協定(FTA)発効。

3日 ▶「赤いモスク」の神学生と治安部隊が衝突。12人死亡。4日、治安部隊、モスクを包囲、学生ら1200人投降。

6日 ▶ラーワルビンディーで大統領搭乗のヘリコプターにミサイル発射。未遂に終わる。

7日 ▶ロンドンで野党による全党会議(APC)開催(～8日)。ペーナズィール・ブットー・パキスタン人民党(PPP)議長は不参加。

8日 ▶ペシャワールで中国人3人が射殺される。19日にもバローチスタン州で中国人を狙ったとされる自爆テロで29人死亡。

9日 ▶カラチ証券取引所株価指数(KSE100)、初の1万4000^{ルピー}超え。

10日 ▶陸軍、「赤いモスク」に武力突入。「赤いモスク」側73人、軍兵士10人死亡。12日、大統領、国民に向けTV演説。

14日 ▶北 WTA で辺境警備隊23人、自爆テロで死亡。軍による「赤いモスク」突入以降、南北 WTA、北西辺境州(NWFP)を中心にイスラーム武装勢力によるテロ行為が激化。

15日 ▶北 WTA のターリバーン、2006年の政府との停戦協定は無効と発表。

17日 ▶イスラマバードで、チョードリー CJP 支持集会を狙った自爆テロ発生。16人死亡。

20日 ▶最高裁判所、チョードリー判事のCJP 復職を認める判決。大統領、判決受入れ。

23日 ▶カーズィー・フサイン・アフマド統一行動評議会(MMA)総裁、下院議員を辞職。

▶ペシャワールにてオーラクザイ NWFP 知事と北 WTA 部族長との和平交渉(～24日)。

27日 ▶大統領、B・ブットー、アブダビで会談との報道。

28日 ▶大統領，サウジアラビアを訪問。

31日 ▶中央銀行，公定歩合を10%に引上げ。

8月3日 ▶大統領，ブッシュ米大統領と電話会談。パキスタン領土内で米軍の単独攻撃の可能性を否定。

9日 ▶パキスタン・アフガニスタン・大ジルガ開催（～12日，カーブル）。

▶大統領，戒厳令および非常事態宣言の可能性を否定。

23日 ▶最高裁，亡命中のナワーズ・シャリーフ・パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）党首の帰国を認める判決。

27日 ▶タリク・アジーズ国家安全保障会議（NSC）秘書官，ロンドンでB・ブットーと協約に向けた交渉。9月4日にも両者ドバイで会談。

9月2日 ▶南 WTA のターリバーン勢力，陸軍兵士135人，準政府軍兵士70人を拘束中と発表。部族地域からの軍隊撤収を要求。

4日 ▶ラーワルピンディーの軍駐屯地で爆弾テロ。25人死亡。13日にも軍施設で自爆テロ。18人死亡。

10日 ▶N・シャリーフ PML-N 党首，帰国。入国できず，同日サウジアラビアに送還。

12日 ▶治安部隊，北 WTA で親ターリバーン武装勢力と交戦。13日までにターリバーン側90人死亡。17日には軍兵士18人死亡。

▶訪パ中のネグロポンテ米國務副長官，大統領と会談。

15日 ▶選挙委員会，大統領選挙法の一部を改正。ムシャラフの大統領立候補資格承認へ。

▶政府，小麦100万トンの輸入を決定。

20日 ▶選挙委員会，大統領選挙は10月6日実施と発表。

27日 ▶ムシャラフ，選挙委員会に大統領立候補届を提出。計43人が立候補届提出。

28日 ▶最高裁，ムシャラフの大統領立候補

資格を不適格とする上告を棄却。翌29日，選挙委員会，ムシャラフの立候補を正式受諾。

10月1日 ▶分離独立以来，初のトラック便が印パ国境を越える。

2日 ▶全党派民主行動（APDM）に所属する政党の下院議員・州議会議員162人が大統領の再選阻止の目的で辞表提出。

4日 ▶ターリバーンのメスード司令官，B・ブットーが帰国すれば暗殺すると予告。

5日 ▶大統領，国家和解令（NRO）を公布。

▶最高裁，現行の下院議会による大統領選挙実施を承認。選挙結果は，ムシャラフの立候補資格に関する最高裁の最終判断が下されるまで公表しないと指示。

6日 ▶大統領選挙実施。ムシャラフが過半数を獲得。PPP 議員団は棄権。

7日 ▶北 WTA で大規模な戦闘。軍兵士20人，武装勢力65人を含む88人が死亡。9日までに計250人死亡。

10日 ▶NWFP 知事，議会を解散。11日にシャムスル・ムルク暫定州首相就任。

18日 ▶PPP 議長ブットー元首相，8年間におよび自主的亡命を終え帰国。カラチで同女史を狙った自爆テロが発生，139人死亡。

19日 ▶印パ外務高官級の核使用に関する信頼醸成対話。22日には，第2回印パ共同反テロリズム・メカニズム会議開催（ともにニューデリーで）。

25日 ▶治安部隊，NWFP スワート県でターリバーンと交戦。20人以上死亡。以降，スワート県での交戦継続，激化。

30日 ▶ラーワルピンディーの軍駐屯地で自爆テロ。8人死亡。11月1日にも軍に対する自爆テロ。空軍パイロットら8人死亡。

11月3日 ▶大統領，パキスタン全土に非常事態宣言発出。憲法を一時的に停止，臨時憲法令（PCO）を公布。メディア規制を導入。

▶チョードリー CJP 解任。大統領、ドガール判事を CJP に任命。

4 日 ▶南 WTA のターリバーン勢力、8 月 30 日以来拘束中の政府軍兵士 211 人を解放。

▶PCO に基づく新たな宣誓拒否の最高裁判事 14 人が自宅軟禁に。

5 日 ▶ムーディーズ、パキスタン国債の一部格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に格下げ。6 日、S&P も同様の変更。

7 日 ▶ターリバーン、スワート県下 8 郡中、6 郡を勢力下に。

9 日 ▶B・ブットー、自宅軟禁に(～10日)。

10 日 ▶大統領、1952 年陸軍法を改正。民間人を軍事法廷で裁くことが可能に。

12 日 ▶B・ブットー、再び自宅軟禁に(～16日)。

▶大統領、スワート県でのターリバーンによる武装蜂起に対し、軍の大規模介入を決定。

13 日 ▶PPP がラホールからイスラマバードへの「大行進」デモを開始。

15 日 ▶連邦下院議会任期終了、解散。

16 日 ▶暫定内閣発足。前上院議長ミヤーン・スームローが首相に。

▶軍、スワート、シャングラ両県でターリバーンと交戦。ターリバーン側 40 人死亡。18 日までに死者は 180 人に。

17 日 ▶クッラム部族地域でスンニ派とシーク派が衝突。3 日間で死者 100 人を越える。

▶ネグロポンテ米国務副長官来訪。大統領と会談。

18 日 ▶大統領、総選挙を 2008 年 1 月 8 日に実施と発表。

▶NWFP 以外の州議会任期終了、解散。

20 日 ▶大統領、サウジアラビア訪問。

21 日 ▶バルーチ・マリ・パローチスタン解放軍(BLA)リーダー暗殺。

22 日 ▶最高裁、大統領再選を違憲とするす

べての上告を棄却。

▶英連邦、パキスタンの連盟加盟資格停止。

▶最高裁、選挙委員会にムシャラフ大統領再選の発表を指示。また非常事態宣言と PCO を承認。

24 日 ▶ラーワルピンディーで軍に対する 2 件の自爆テロ。少なくとも 30 人死亡。

25 日 ▶N・シャリーフ、亡命先から帰国。

28 日 ▶大統領、陸軍参謀長職を辞し、軍職離脱。キアニ陸軍副参謀長が参謀長に就任。

▶EU、PIA 機の乗り入れ規制を全廃。

29 日 ▶ムシャラフ、文民大統領として就任。

12 月 6 日 ▶スワート県で戦闘継続。過去 2 週間で、ターリバーン 250 人を含む 300 人近くが死亡。

7 日 ▶B・ブットー、PPP の総選挙参加を示唆。

8 日 ▶軍、スワート県のはほぼ全域を制圧。

9 日 ▶ラホールで開催の APDM 会議、総選挙参加をめぐり分裂。

15 日 ▶大統領、非常事態宣言を解除。PCO は撤廃、憲法が復活。

21 日 ▶NWFP でシェールパオ前内務大臣を狙った自爆テロ。57 人死亡。同氏は無事。

26 日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪(～27日)。26日、大統領と会談。

▶KSE100 終値、1 万 4814.9 ₹ を記録。過去最高値。

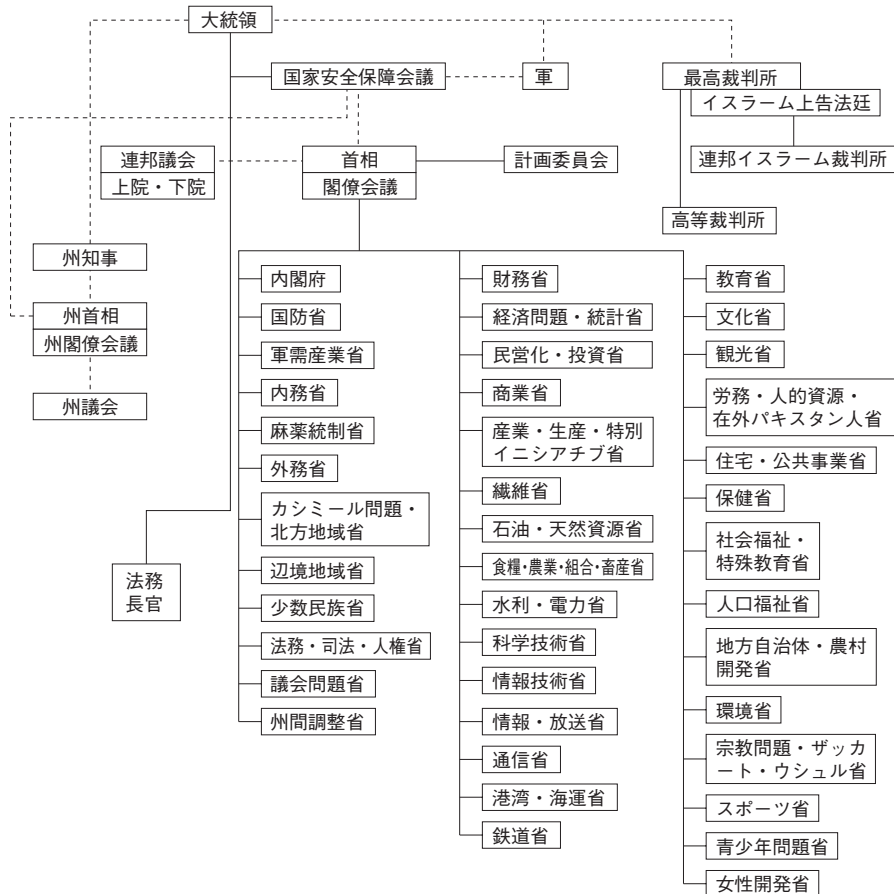
27 日 ▶B・ブットー、ラーワルピンディーでの集会後、暗殺さる。同時に自爆テロにより 30 人死亡。

28 日 ▶国内で B・ブットー暗殺への抗議デモ発生。各地の暴動で 33 人死亡。

29 日 ▶PPP 議長に B・ブットーの長男ビラワル選出。夫ザルダリーは共同議長に。

31 日 ▶KSE100、政情不安が影響し 695 ₹ 下落。過去最大の下げ幅を記録。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 政府等主要人物(2007年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf
(退役陸軍大将)

2. 国家安全保障会議(NSC)

議長 Pervez Musharraf 大統領
秘書官 Tariq Aziz
委員 Muhammad Mian Soomro 首相
委員 上院議長(空席)
委員 下院野党首席(空席)
委員 下院議長(空席)
委員 Shiek Ejaz Nisar

パンジャーブ州首相
委員 Abdul Qadir Halepoto (退役判事)
シンド州首相

委員 Shams ul Mulk 北西辺境州首相
委員 Sardar Saleh Muhammad Bhotani

バローチスタン州首相
委員 (Gen) Tariq Majid

統合参謀本部議長
委員 (Gen) Ashfaq Parvez Kayani

陸軍参謀長
委員 (Adm) Muhammad Afzal Tahir

海軍参謀長
委員 (Mar) Tanvir Mahmud Ahmed

空軍参謀長
3. 連邦政府閣内大臣(暫定内閣)

首相 Muhammad Mian Soomro

国防, 軍需産業(兼務) Salim Abbas Jilani
情報・放送 Nisar A. Memon

商業, 繊維, 民営化・投資(兼務)
Shahzada Alam Monnoo

文化, スポーツ(兼務) Sikander Jogezeai
教育, 科学技術(兼務) Dr. Shamsh K. Lakha

産業・生産・特別イニシアチブ
Salman Taseer
労務・人的資源・在外パキスタン人

Nisar Ghumman
外務 Inam ul Haque
内務, 麻薬統制(兼務) Hamid Nawaz Khan
石油・天然資源 Ahsan Ullah Khan
食糧・農業・組合・畜産 Prince Essa Jan
情報技術 Dr. Abdullah Riar
宗教問題・ザッカート・ウシュル
Khawaja Attaullah Taunsa Sharif
住宅・公共事業 Nisar Muhammad Khan
通信 Barrister Habibur Rehman
環境, 地方自治体・農村開発(兼務)
Syed Wajid H. Bokhari
財務, 経済問題・統計(兼務)

Dr. Salman Shah
港湾・海運 Dr. Fahim Ansari
女性開発, 社会福祉・特殊教育(兼務)

Dr. Shahida Jamil
観光, 青少年問題(兼務)

Barrister Muhammad Ali Saif
少数民族 Raja Tri Dev Roy

人権 Ansar Burney
法務・司法, 議会問題(兼務)

Syed Afzal Haider
カシミール問題・北方地域, 辺境地域(兼務)

Abbas Sarfraz
保健 Ejaz Rahim

人口福祉 Abdul Jamil Khan
水利・電力 Tariq Hamid

Mansoor Tariq
州間調整(内閣府) Dr. Muhammad Amjad

4. 計画委員会

議長 Muhammad Mian Soomro 首相
副議長(連邦大臣扱い)

Dr. Muhammad Akram Sheik

5. 4州知事¹⁾

パンジャーブ州
Khalid Maqbool(退役中將)

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ebad Khan
北西辺境州 Owais Ahmed Ghani
バローチスタン州

Amamullah Khan Yasinzai(判事)

6. 国軍要人²⁾

3軍統合情報局(ISI)長官
Nadeem Taj(陸軍中將)

7. 最高裁判所

長官 Abdul Hameed Dogar

8. 法務・検察

法務長官 Malik Muhammad Qayyum

9. 中央銀行

総裁 Dr. Shamshad Akhtar

10. 主な政党リスト

パキスタン・ムスリム連盟カイデ・アーザ
ム派 (Pakistan Muslim League Quaid-e-
Azam group : PML-Q)

総裁 Ch. Shujaat Hussain

統一行動評議会³⁾

(Muttahida Majlis-e-Amal : MMA)

総裁 Qazi Hussain Ahmad⁴⁾

幹事長 Maulana Fazl-ur-Rahman⁵⁾

パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

(Pakistan Muslim League Nawaz group :
PML-N)

党首 Mian Muhammad Nawaz Sharif

総裁 Muhammad Shab haz Sharif

パキスタン人民党

(Pakistan People's Party : PPP)⁶⁾

議長 Bilawal Bhutto Zardari

共同議長 Asif Ali Zardari

統一民族運動

(Muttahida Qaumi Movement : MQM)

創設者・代表 Altaf Hussain

パキスタン・ムスリム連盟機能派

(Pakistan Muslim League Functional :
PML-F)

代表 Pir Sahib Pagara

パキスタン人民党シェールパーオ派

(Pakistan People's Party Sherpao group :
PPP-S)

代表 Aftab Ahmed Khan Sherpao

パキスタン正義行動

(Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI)

党首 Imran Khan⁷⁾

(注) 1) 州首相については前出国家安全保障
会議の委員を参照。

2) 3軍の各参謀長については前出国家安
全保障会議の委員を参照。

3) イスラーム宗教政党5派の連合党。
Jamiat Ulema-e-Islam Fazl 派, Jamiat
Ulema-e-Pakistan, Jamaat-e-Islami,
Tehrik-e-Islami, Jamiat-e-Ahle Hadith の
5党。

4) イスラーム協会(Jamaat-e-Islami : JI)
代表。

5) イスラーム聖職者協会ファズルッ派
(Jamiat Ulema-e-Islami Fazl group : JUI-
F)代表。

6) 選挙にはパキスタン人民党議員団派
(Pakistan People's Party Parliamentari-
an : PPPP)として参加。

7) 元クリケット・パキスタン代表選手。

主要統計 パキスタン 2007年

1 基礎統計¹⁾

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ²⁾
人 口(100万人)	149.03	150.47	153.96	156.77	158.17
勞 働 力 人 口(同上)	44.12	45.95	46.82	50.50	—
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	3.10	4.57	9.28	7.92	7.77
失 業 率(%)	8.27	7.69	7.69	7.69	6.20
為 替 レ ー ト(1ドル=ルピー)	58.50	57.57	59.36	59.86	60.63

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、
 その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2006/07*; State Bank of Pakistan (<http://www.sbp.go.pk>).

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ¹⁾	2006/07 ²⁾
消 費 支 出	4,029,652	4,647,179	5,511,363	6,556,621	7,429,975
政 府	428,689	462,462	509,864	824,300	902,603
民 間	3,600,963	4,184,717	5,001,499	5,732,321	6,527,372
総 固 定 資 本 形 成	736,433	844,847	1,134,942	1,529,897	1,864,180
在 庫 増 減	80,629	90,249	105,298	116,465	134,196
財・サービ 輸出	815,158	883,704	1,019,783	1,161,257	1,214,051
財・サービ 輸入	786,224	825,399	1,271,604	1,770,386	1,935,485
国 内 総 生 産(GDP)	4,875,648	5,640,580	6,499,782	7,593,854	8,706,917
海 外 純 要 素 所 得	151,812	124,478	134,461	149,901	160,738
国 民 総 生 産(GNP)	5,027,460	5,765,058	6,632,243	7,743,755	8,867,655

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2006/07*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ¹⁾	2006/07 ²⁾
農 業・漁 業・林 業	941,942	964,853	1,027,403	1,043,587	1,095,673
鉱 業・採 石	96,418	111,473	122,621	128,232	135,412
製 造 業	638,044	727,439	840,243	923,997	1,002,072
建 設 業	92,789	82,818	98,190	103,750	121,627
電 気・ガ ス	98,932	155,078	146,214	111,434	94,443
運 輸・通 信	445,552	461,276	477,171	510,016	539,348
卸 売・小 売	707,665	766,693	858,695	932,994	999,619
金 融・保 険・不 動 産	252,547	268,532	316,715	382,453	432,002
行 政・国 防	259,148	267,321	268,826	295,719	316,269
サ ー ビ ス	389,067	410,125	437,152	464,554	504,256
国 内 総 生 産(GDP)	3,922,104	4,215,608	4,593,230	4,896,736	5,240,721
G D P 成 長 率(%)	4.73	7.48	8.96	6.61	7.02

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万ルピー)

	2003/04		2004/05		2005/06		2006/07 ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	179,981	88,377	215,948	104,579	263,528	118,494	265,812	169,485
アメリカ	169,512	76,513	204,426	92,814	250,990	99,220	253,584	139,453
ヨーロッパ	220,130	169,568	250,462	265,737	266,527	377,200	291,856	354,681
イギリス	54,174	25,228	52,993	31,602	53,530	48,194	57,610	42,383
アジア	256,585	588,047	315,077	762,770	368,822	1,122,802	379,449	1,239,026
中国	16,588	66,423	21,027	109,391	27,773	161,991	34,927	214,275
日本	7,759	53,913	9,758	86,046	7,668	110,175	7,524	105,484
サウジアラビア	20,072	102,437	20,937	147,167	19,710	179,258	17,350	211,751
U A E	54,304	98,392	65,054	101,054	78,587	203,923	83,990	167,907
その他の地域	52,341	51,832	72,601	89,994	85,964	92,662	92,195	88,614
合計 ¹⁾	709,036	897,825	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806

(注) 1)再輸出・輸入を除く。2)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
経常収支	4,070	1,811	-1,534	-4,990	-7,094
貿易収支	-361	-2,594	-7,807	-12,871	-14,087
財・サービス輸出	13,686	15,103	17,801	20,322	21,202
財・サービス輸入	14,047	17,697	25,608	33,193	35,289
所得収支	-2,211	-2,207	-2,386	-2,667	-3,569
移転収支	6,642	6,612	8,659	10,548	10,562
資本金金融収支	-5,211	-1,978	1,596	4,792	6,609
直接投資	771	906	1,459	3,450	5,030
間接投資	-239	314	620	986	3,281
その他の	181	-2,899	-1,093	1,492	2,009
外貨準備増減(-増)	-5,926	-299	610	-1,136	-3,711
誤差脱漏	523	222	-7	253	385

(出所) 表4に同じ。

6 国家財政

(単位: 100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	720,800	805,827	900,014	1,076,600	1,162,700
連邦政府・全4州総支出	898,200	940,359	1,116,981	1,401,900	1,536,241
連邦政府・全4州財政赤字総計	180,600	134,532	216,967	325,300	373,541
赤字補填手段					
海外借入	113,000	-4,475	120,432	148,900	171,746
国内非銀行借入	119,500	64,097	8,050	8,100	6,661
国内銀行借入	-55,600	63,698	60,179	70,900	140,093
民営化	3,700	11,212	28,327	97,300	55,000

(注) 1)暫定値。

(出所) 表2に同じ。